

四 半 期 報 告 書

平成30年3月期

(第12期)

自 平成29年 4 月 1 日

至 平成29年 9 月 30 日

株式会社 **ウチヤマホールディングス**

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社ウチヤマホールディングス

【英訳名】 UCHIYAMA HOLDINGS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内山 文治

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市小倉北区熊本二丁目10番10号

【電話番号】 093(551)0002(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営企画室長 山本 武博

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市小倉北区熊本二丁目10番10号

【電話番号】 093(551)0002(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営企画室長 山本 武博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	12,135,802	13,100,349	25,318,306
経常利益 (千円)	350,085	669,821	1,008,436
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	209,449	442,858	59,987
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	203,277	448,780	66,057
純資産額 (千円)	15,038,705	15,147,022	14,794,897
総資産額 (千円)	30,480,988	31,486,739	30,355,875
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.79	22.91	3.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	10.77	—	3.09
自己資本比率 (%)	49.3	48.1	48.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	575,696	1,001,417	1,795,944
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,267,848	△1,008,796	△1,878,598
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△61,021	526,540	△246,424
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,542,558	9,489,371	8,969,729

回次	第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.69	14.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第12期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載した将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであり、不確実な内容を含んでおり、将来の実績との間に差異が生じる可能性がありますので、ご注意ください。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境などの改善により好循環が広がりつつあります。また、世界景気においても好調なアメリカ経済が牽引し緩やかな回復傾向にありますが、一方で、欧米の政策の動向や北朝鮮をめぐる軍事衝突のリスクなど不確定な要素も多くあり、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境下におきまして、当社グループでは、各セグメントで事業戦略に基づく営業活動等を積極的に推し進めてまいりました。また、介護事業、カラオケ事業、飲食事業間において、相互のシナジー効果を向上させるよう様々な取り組みを企画し実践するなどして、積極的にサービスの付加価値向上に努めました。

経費面におきましても、コスト削減を進めることで経営の効率化を行い業績の安定化を図りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は13,100,349千円（前年同期比7.9%増）、営業利益は576,755千円（同166.8%増）、経常利益は669,821千円（同91.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は442,858千円（同111.4%増）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

① 介護事業

介護事業におきましては、6月に介護付有料老人ホーム「さわやかシーサイドくきのうみ」を開設したほか、障がい児通所支援事業放課後等デイサービス「さわやか愛の家」を3カ所新規開設いたしました。これにより、当第2四半期末時点での営業拠点は84ヶ所156事業所となりました。既存施設におきましては、空室を減らすために、近隣の病院や居宅介護支援事業所への訪問による連携の強化を推進することで入居率の安定化を目指した結果、当第2四半期連結累計期間での既存施設の平均入居率は93.4%（前年同期既存平均入居率91.8%）となりました。これらの結果、売上高は7,879,466千円（前年同期比11.9%増）、セグメント利益は664,093千円（同30.3%増）となりました。

② カラオケ事業

カラオケ事業におきましては、Web上のポータルサイトを積極活用し集客向上を図ったほか、スマートフォン向けのモバイル会員の勧誘を行うなどしてリピート客の増加に努めました。また、適正な人員の配置や業務オペレーションの効率化を推し進めコストの削減に努めました。この結果、売上高は3,776,694千円（前年同期比5.6%減）、セグメント利益は365,711千円（同46.4%増）となりました。なお、当第2四半期連結累計期間において新規の開店は行っていませんが退店を2店舗行ったことから、当第2四半期末時点での店舗数は94店舗となりました。

③ 飲食事業

飲食事業におきましては、既存店の業態変更を1店舗、カラオケ店舗からの業態変更を1店舗行った一方で退店を3店舗行ったことにより、当第2四半期末時点での店舗数は国内21店舗、海外3店舗となりました。既存店舗におきましては、集客が安定的に推移しました。また、新業態としてハイボール専門店「ハイボールバー銀天街1923」を北九州市小倉北区にオープンさせ、新たな需要の創出に努めました。この結果、売上高は870,005千円（前年同期比1.4%減）、セグメント損失は8,767千円（前年同期はセグメント損失33,369千円）となりました。

④不動産事業

不動産事業におきましては、販売用不動産の売買及び賃貸不動産の仲介業務等を中心に行っておりますが、主に販売用不動産の売却が進んだことから、売上高は447,987千円（前年同期比347.4%増）、セグメント利益は93,376千円（同247.7%増）となりました。

⑤ その他

その他におきましては、ホテル事業において、円安の影響による国内旅行の活性化に伴う需要の獲得を目指し、広告媒体を活用し宿泊客の増加に努めました。この結果、売上高は126,194千円（前年同期比13.4%増）、セグメント損失は18,372千円（前年同期はセグメント損失14,381千円）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ1,130,863千円増加し、31,486,739千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より579,345千円増加し、13,751,195千円となりました。主な要因は、売掛金、流動資産（その他）が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より551,517千円増加し、17,735,543千円となりました。主な要因は、建物及び構築物、土地、有形固定資産（その他）が増加したこと及び投資その他の資産（その他）が減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ778,738千円増加し、16,339,716千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より768,392千円増加し、7,025,050千円となりました。主な要因は、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末より10,345千円増加し、9,314,666千円となりました。主な要因は、長期借入金、資産除去債務が増加したこと及び固定負債（その他）が減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より352,124千円増加し、15,147,022千円となりました。主な要因は、利益剰余金の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加と配当金の支払による減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて519,641千円増加し、9,489,371千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,001,417千円（前年同期は575,696千円の収入）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前四半期純利益が687,241千円、減価償却費の計上が488,212千円であり、支出の主な内訳は売上債権の増加額が123,069千円、法人税等の支払額が128,591千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,008,796千円（前年同期は1,267,848千円の支出）となりました。支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出が1,433,115千円、定期預金の預入による支出が130,204千円であり、収入の主な内訳は投資有価証券の売却による収入が509,739千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、526,540千円（前年同期は61,021千円の支出）となりました。収入の主な内訳は短期借入金の増加額が430,842千円、長期借入れによる収入が1,600,000千円であり、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出が1,128,299千円、割賦債務の返済による支出が278,668千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,435千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、(1)業績の状況に記載のとおりであり、当第2四半期連結累計期間において、経営戦略上の重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末現在、9,259,836千円の現金及び預金を保有しております。資金の流動性については、当第2四半期連結会計期間末における流動比率は、195.7%となっており、今後、十分な流動性を確保するために、比率を高めてまいります。

(9) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループでは、現時点での事業環境の分析及び入手可能な情報をもとに、最善の経営方針を立案するよう努めております。

なお、当第2四半期において、当社グループの今後の方針についての重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,400,000
計	58,400,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,618,800	21,618,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	21,618,800	21,618,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日	—	21,618,800	—	2,222,935	—	1,939,791

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ウチヤマフューチャー	福岡県北九州市小倉北区神岳2丁目 10-27-401	6,400,000	29.60
内山 文治	福岡県北九州市小倉北区	2,216,320	10.25
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,135,200	5.25
内山 孝子	福岡県北九州市小倉北区	871,920	4.03
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	775,000	3.58
ウチヤマホールディングス従業員持株会	福岡県北九州市小倉北区熊本2丁目10-10	475,900	2.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	314,800	1.46
株式会社エクシング	愛知県名古屋市長区瑞穂区桃園町3-8	304,800	1.41
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代 田区丸の内2丁目7-1)	298,500	1.38
株式会社第一興商	東京都品川区北品川5丁目5-26	280,000	1.30
計	—	13,072,440	60.47

(注) 1 当第2四半期末現在における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載していません。

2 上記のほか当社所有の自己株式2,287,776株(10.58%)があります。

3 平成29年10月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)が平成29年9月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、 サマー・ストリート245 (245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA)	1,035,600	4.79

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,287,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,328,600	193,286	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,500	—	—
発行済株式総数	21,618,800	—	—
総株主の議決権	—	193,286	—

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式76株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ウチヤマホールディングス	福岡県北九州市小倉北区 熊本2丁目10-10	2,287,700	—	2,287,700	10.58
計	—	2,287,700	—	2,287,700	10.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,249,929	9,259,836
売掛金	1,731,381	1,854,450
有価証券	5,003	-
商品	68,073	70,137
販売用不動産	1,049,738	1,042,689
貯蔵品	174	304
その他	1,080,688	1,536,985
貸倒引当金	△13,138	△13,208
流動資産合計	13,171,850	13,751,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,721,059	8,282,421
土地	3,629,089	3,760,181
その他（純額）	1,011,502	1,217,066
有形固定資産合計	12,361,651	13,259,668
無形固定資産	45,800	50,959
投資その他の資産		
その他	4,849,802	4,495,657
貸倒引当金	△73,229	△70,742
投資その他の資産合計	4,776,572	4,424,914
固定資産合計	17,184,025	17,735,543
資産合計	30,355,875	31,486,739
負債の部		
流動負債		
買掛金	347,593	279,181
短期借入金	844,600	1,275,442
1年内返済予定の長期借入金	2,225,201	2,429,601
未払法人税等	162,427	238,184
賞与引当金	235,260	254,609
ポイント引当金	229,762	180,133
株主優待引当金	11,815	-
資産除去債務	6,833	-
その他	2,193,162	2,367,898
流動負債合計	6,256,657	7,025,050
固定負債		
長期借入金	7,516,797	7,784,099
資産除去債務	214,653	224,835
その他	1,572,869	1,305,731
固定負債合計	9,304,320	9,314,666
負債合計	15,560,977	16,339,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,222,935	2,222,935
資本剰余金	2,666,282	2,666,282
利益剰余金	11,076,529	11,422,733
自己株式	△1,166,007	△1,166,007
株主資本合計	14,799,740	15,145,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,814	350
為替換算調整勘定	972	727
その他の包括利益累計額合計	△4,842	1,078
純資産合計	14,794,897	15,147,022
負債純資産合計	30,355,875	31,486,739

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	12,135,802	13,100,349
売上原価	11,067,197	11,670,463
売上総利益	1,068,605	1,429,885
販売費及び一般管理費		
賞与引当金繰入額	6,731	7,814
租税公課	250,998	273,054
貸倒引当金繰入額	115	439
その他	594,565	571,822
販売費及び一般管理費合計	852,410	853,130
営業利益	216,194	576,755
営業外収益		
受取利息	3,354	2,898
受取配当金	28	24
受取手数料	40,404	64,564
その他	159,711	64,404
営業外収益合計	203,499	131,892
営業外費用		
支払利息	45,815	36,301
為替差損	15,357	-
その他	8,436	2,524
営業外費用合計	69,608	38,825
経常利益	350,085	669,821
特別利益		
固定資産売却益	-	12,240
投資有価証券売却益	-	9,739
特別利益合計	-	21,980
特別損失		
固定資産除却損	-	759
減損損失	12,639	3,800
特別損失合計	12,639	4,560
税金等調整前四半期純利益	337,445	687,241
法人税、住民税及び事業税	117,903	194,073
法人税等調整額	11,952	50,309
法人税等合計	129,855	244,382
四半期純利益	207,590	442,858
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,858	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	209,449	442,858

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	207,590	442,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,102	6,165
為替換算調整勘定	1,788	△244
その他の包括利益合計	△4,313	5,921
四半期包括利益	203,277	448,780
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	204,223	448,780
非支配株主に係る四半期包括利益	△946	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	337,445	687,241
減価償却費	575,071	488,212
減損損失	12,639	3,800
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,467	△2,416
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,719	19,348
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△39,569	△49,629
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△10,175	△11,815
固定資産売却損益 (△は益)	-	△12,240
固定資産除却損	-	759
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△9,739
受取利息及び受取配当金	△3,382	△2,922
支払利息	45,815	36,301
売上債権の増減額 (△は増加)	△108,231	△123,069
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△271,461	4,916
未払消費税等の増減額 (△は減少)	67,772	△15,008
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51,534	△65,139
その他	36,555	161,068
小計	592,198	1,109,667
利息及び配当金の受取額	1,128	863
利息の支払額	△45,898	△34,066
法人税等の支払額	△88,079	△128,591
法人税等の還付額	116,347	53,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	575,696	1,001,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,018,019	△1,433,115
有形固定資産の除却による支出	-	△759
有形固定資産の売却による収入	-	100,000
無形固定資産の取得による支出	△848	△10,000
投資有価証券の取得による支出	-	△95,184
投資有価証券の売却による収入	-	509,739
投資有価証券の償還による収入	2,890	5,000
定期預金の預入による支出	△42	△130,204
定期預金の払戻による収入	-	130,199
敷金及び保証金の差入による支出	△26,563	△42,748
敷金及び保証金の回収による収入	26,773	27,451
貸付けによる支出	△172,662	△5,999
貸付金の回収による収入	19,142	20,033
保険積立金の積立による支出	△74,745	△81,157
その他	△23,771	△2,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,267,848	△1,008,796

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△194,400	430,842
長期借入れによる収入	1,620,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△1,293,447	△1,128,299
社債の償還による支出	△17,500	-
リース債務の返済による支出	△433	△433
割賦債務の返済による支出	△304,727	△278,668
自己株式取得目的の金銭の信託の払戻による収入	229,251	-
配当金の支払額	△99,764	△96,845
その他	-	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,021	526,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,608	479
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△758,782	519,641
現金及び現金同等物の期首残高	9,301,340	8,969,729
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,542,558	※ 9,489,371

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	9,013,230千円	9,259,836千円
証券口座預け金(その他流動資産)	一千円	509,739千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 又は担保に供している預金	△470,672千円	△280,204千円
現金及び現金同等物	8,542,558千円	9,489,371千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	99,830	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	96,655	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年11月19日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において自己株式635,100株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が350,496千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,166,007千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	96,655	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	96,655	5.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書 計上額 (注)3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	7,039,309	4,002,710	882,344	100,138	12,024,503	111,299	12,135,802	—	12,135,802
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	196	21,156	100	21,452	—	21,452	△21,452	—
計	7,039,309	4,002,906	903,501	100,238	12,045,955	111,299	12,157,255	△21,452	12,135,802
セグメント利益 又は損失(△)	509,545	249,870	△33,369	26,857	752,903	△14,381	738,522	△522,327	216,194

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△522,327千円の内容は、セグメント間取引消去236,232千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△758,560千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、移転・退店が予定されている店舗について、「カラオケ事業」セグメントでは268千円、「飲食事業」セグメントでは12,371千円の減損損失を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書 計上額 (注)3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	7,879,466	3,776,694	870,005	447,987	12,974,155	126,194	13,100,349	—	13,100,349
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	5,606	24,208	1,724	31,539	—	31,539	△31,539	—
計	7,879,466	3,782,300	894,214	449,712	13,005,694	126,194	13,131,888	△31,539	13,100,349
セグメント利益 又は損失(△)	664,093	365,711	△8,767	93,376	1,114,414	△18,372	1,096,042	△519,287	576,755

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△519,287千円の内容は、セグメント間取引消去241,572千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△760,860千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円79銭	22円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	209,449	442,858
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	209,449	442,858
普通株式の期中平均株式数(株)	19,408,894	19,331,024
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円77銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	32,616	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である株式会社さわやか倶楽部は、平成29年8月21日に開催の取締役会決議に基づき、平成29年8月24日に有限会社暮らしの里のグループホーム事業譲受に関する契約を締結し、平成29年10月1日付で事業の一部を譲り受けました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び事業の内容

相手企業の名称 有限会社暮らしの里

事業の内容 グループホームの運営に関する事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社である株式会社さわやか倶楽部は、介護施設の開設数の増加が成長戦略上重要であると考えており、施設数の拡大及び関東（千葉県）における業容の拡大が期待できるため。

(3) 企業結合日

平成29年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 事業取得企業の名称

当社100%出資の連結子会社 株式会社さわやか倶楽部

2. 取得した事業の取得原価

譲受価額 20,000千円（現金）

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 3,000千円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

平成29年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額…………… 96,655千円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成29年12月4日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社 ウチヤマホールディングス
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 正 尚 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 幸 宏 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウチヤマホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウチヤマホールディングス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社である株式会社さわやか倶楽部は、平成29年10月1日付で有限会社暮らしの里から事業の一部を譲り受けた。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。